

令和2年3月9日 まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議

資料2

第2期安曇野市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

2020年3月
安曇野市

目次

I. 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨.....	1
2. 総合戦略の位置づけ.....	2
3. 計画の期間.....	2
4. 総合戦略の対象とする施策、事業の考え方.....	2
5. 総合戦略の進捗管理.....	2

II. 施策体系

1. 「まち・ひと・しごと」による好循環の創出.....	3
2. 総合戦略の目標.....	3
3. 施策体系.....	3

III. 施策展開

基本目標 1. 新たな雇用を生み出す

1-1. 商工業の振興.....	5
1-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出.....	6
1-3. 農林水産業の振興.....	7

基本目標 2. 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する

2-1. 移住・定住の促進.....	8
2-2. 交流活動の推進.....	9

基本目標 3. 安心して出産し子育てできるまちをつくる

3-1. 出産・子育て支援の充実.....	11
3-2. 仕事との両立.....	12

基本目標 4. 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる

4-1. 協働によるまちづくりの推進.....	14
4-2. 里山再生（さとぷろ。）の推進.....	15
4-3. 秩序あるまちづくりの推進.....	15
4-4. スポーツ活動の充実.....	16

参考資料

- ・「第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系
- ・SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）

I. 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

人口減少の克服、地域活力の維持・向上を目的とする個別計画として、2015年10月「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を展開してまいりました。

本市の人口は、2010年をピークとして減少局面に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると今後30年間（2015年～2045年）で、総人口は約20%減少し、年少人口及び生産年齢人口は、それぞれ約38%、約34%減少する見通しです。一方で老年人口については、推計値が公表されている2045年まで、増加の一途を辿る見通しとなっています。

総合戦略は、進捗状況を定量的に評価するためKPI（重要業績評価指標）⁽¹⁾を設定し、学識経験者などで構成する有識者会議や市内推進組織による効果検証を繰り返しながら、今後の取り組みについて必要な見直しを行っています。

これまでの成果として、総合戦略に掲げた62項目のKPIの多くが「概ね順調」⁽²⁾といえる達成状況となっており、これに伴い、本市の将来推計人口は、第1期総合戦略の策定当時（2015年）と比べ、推計値のある2045年までの各年において人口の減少幅が和らいでいます。また、長野県が公表した「2019年中の市町村別異動状況等」⁽³⁾によると、本市の社会増は、県内19市の中でも上位であり、人口減の抑制に大きく寄与しています。こうした明るい兆しは見え始めているものの、多くの市町村と同様に、依然として、人口の減少局面は継続しています。

人口減少が地域に与える影響としては、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ると指摘がなされています。具体的には事業承継の問題、耕作放棄地の増加、子育てサービスの縮小、社会保障費の増加、生産年齢人口への負担増、福祉・医療の担い手不足、空き家問題、インフラ施設の維持レベルの低下など様々な影響が懸念されます。また、仮に、総合戦略の取り組みにより、市内における出生数が増加に転じたとしても、生産活動の中核を担う、生産年齢人口まで成長するには、10年以上の年月を要します。

これらの本市を取り巻く状況を踏まえ、市民の皆さまと共に課題を直視した上で、本市の人口減少を和らげつつ、人口減少に適応した地域をつくっていくため、「第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取り組みを展開します。

(1) KPI（重要業績評価指標）：Key Performance Indicator の略。進捗状況を定量的に評価するための指標。

(2) 平成30年度進捗状況の評価結果。KPIのうち83%が、目標に対し80%以上達成となりました。

(3) 出典「長野県 毎月人口移動調査」

2. 総合戦略の位置づけ

この総合戦略は、人口の現状分析と将来展望を示す「安曇野市人口ビジョン」⁽⁴⁾を基礎資料とした、人口減少の克服を目的とする個別計画であり、次の性格を有しています。

- まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 自治基本条例（平成 29 年安曇野市条例第 4 号）第 14 条第 1 項に規定する総合計画の下位計画
- SDGs⁽⁵⁾（持続可能な開発目標）の達成に寄与するもの

3. 計画の期間

2020年度から2024年度（5か年）

4. 総合戦略の対象とする施策、事業の考え方

第2期総合戦略で取り組む施策や事業は、下記の視点で検討し、計画に位置付けました。

- 2015年度に策定した総合戦略の施策・事業の継承を基本としました。
- 個別計画として、総花的な計画とはしないことを前提とし、総合戦略5か年で取り組むべき施策の選択と集中を図りました。
- 総合戦略の策定有無に関わらず、本市が実施する必要がある事業（法定受託事務や他の個別計画に基づき執行する事業など）は、原則として対象外としました。ただし、総合戦略5か年で、ステップアップや強化・改善予定のある事業は対象とします。

5. 総合戦略の進捗管理

数値目標⁽⁶⁾及びKPIを基に、学識経験者などで構成する「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」や庁内での検証機関として設置している「安曇野市まち・ひと・しごと創生戦略本部」において、毎年度、進捗状況を確認し、PDCAサイクルを回すことで実効性を高めています。検証結果については、市議会に報告するほか、安曇野市公式ホームページにおいて公表いたします。

また、取り組みの見直しにあたっては、毎年度、ローリング方式で策定している実施計画⁽⁷⁾と合わせて検討し、必要な予算を確保するほか、必要に応じて総合戦略を改訂します。

(4) 安曇野市人口ビジョンは、第2期総合戦略の策定と合わせ、最新の政府統計などを基に時点修正しました。

(5) Sustainable Development Goals の略。詳細は、参考資料の頁参照。

(6) 総合戦略では、政策分野毎の数値目標を設定しています。数値目標は行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として市民にもたらされる便益（アウトカム）に関する目標を設定しています。

(7) 市政運営の根幹として、各種個別計画の最上位に位置する安曇野市総合計画における主要事業の実行計画として、毎年度、翌年度から3年度分の「実施計画」を策定しています。また、実施計画は、より高い効果創出を図るため、行政評価の結果や社会情勢の変化により、毎年度内容を見直ししています。

Ⅱ. 施策体系

1. 「まち・ひと・しごと」による好循環の創出

地方創生にあたっては「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立することで「まち」の活性化につなげ、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出します。

2. 総合戦略の目標

2040年度 人口85,000人の田園産業都市 安曇野の実現⁽⁸⁾

3. 施策体系

総合戦略は、政策分野毎に4項目の「基本目標」を設定し、基本目標の下、具体的な施策に取り組みます。

(1) 人口ビジョンと総合戦略「基本目標」の関係

人口ビジョンからみえる本市の現状と課題・対応策		基本目標
<p><現状・課題> 高校卒業後に進学・就職を契機として、10代後半～20代前半の年齢層が大幅な転出超過となっています。</p> <p><対応策> 「やがては本市に戻りたい」という意向のある若い世代の希望が叶う雇用の場や就労環境の確保が必要です。</p>	⇒	1. 新たな雇用を生み出す
<p><現状・課題> 20代後半～40代前半、15歳未満の年齢層が大幅な転入超過となっています。</p> <p><対応策> これを本市の強みとして、若い世代の移住・定住を一層促す取り組みを進める必要があります。また、将来の移住・定住につながる関係人口の拡大に向けた取り組みも有効と考えられます。</p>	⇒	2. 移住定住の促進とともに、関係人口 ⁽⁹⁾ を拡大する

人口ビジョンからみえる本市の現状と課題・対応策	基本目標
<p><現状・課題> 2001年以降、自然動態が継続的にマイナスで推移しています。出生数と女性数も共に近年は減少傾向にあります。</p> <p><対応策> 人口維持のためには、安心して出産、子育てができるまちづくりが必要です。</p>	<p>⇒</p> <p>3. 安心して出産し子育てできるまちをつくる</p>
<p><現状・課題> 総合戦略の取り組みによって、人口減少の傾向が和らいだとしても、完全に歯止めをかけるまでは、相当長い期間を要することが見込まれます。</p> <p><対応策> 地域の活力が失われないよう、現段階から、将来を見据えたまちづくりを継続的に進めていくことが必要です。</p>	<p>⇒</p> <p>4. 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる⁽¹⁰⁾</p>

(2) 総合戦略の「基本目標」と「主要施策」の関係

基本目標	主要施策
1. 新たな雇用を生み出す	(1) 商工業の振興 (2) 観光の振興、戦略的な地域ブランドの創出 (3) 農林水産業の振興
2. 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する	(1) 移住・定住の促進 (2) 交流活動の推進
3. 安心して出産し子育てできるまちをつくる	(1) 出産・子育て支援の充実 (2) 仕事との両立
4. 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる	(1) 協働によるまちづくりの推進 (2) 里山再生(さとぶろ。)の推進 (3) 秩序あるまちづくりの推進 (4) スポーツ活動の充実

(8) 人口減少に対し何ら策を講じなかった場合、本市の将来推計人口は、2040年において80,303人まで減少が進むと推計されています。総合戦略では、各種施策展開により、自然動態と社会動態を改善させることで、85,000人を目標人口としています。

(9) 第1期戦略では、「若者や女性が活躍できるまちをつくる」でしたが施策体系を整理し、施策名称を変更しました。

(10) 第1期戦略では、「いきいきと暮らせるまちをつくる」でしたが目標を明確化するため、施策名称を変更しました。

Ⅲ. 施策展開

基本目標 1. 新たな雇用を生み出す

【数値目標】

数値目標	現状	2024 目標	備考
生産年齢人口に占める就労者数の割合 安曇野市の統計・工業統計調査	20.6% (2018)	2.5%増 (5か年累計)	毎年度、0.5%ずつ増
認定農業者数 農政課調	280人 (2018)	現状維持	新たな認定農家の掘り起こしと育成

【施策の基本的方向】

- 魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組みます。
- 観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

【主要施策・具体的取組・KPI】

1-1. 商工業の振興

(創業支援、事業承継支援)

- 空き店舗が増加し、商店街の衰退が深刻になる中で、賑わいを少しでも取り戻すために、雇用を産み出す事業者の創出を図ります。

(企業誘致)

- 企業の誘致や市内企業が事業拡大のために展開できる工場用地の空き区画がない状況であるため、新たな工場用地を造成し、雇用の拡大に取り組みます。

【KPI：重要業績評価指標】

KPI	現状	2024 目標	備考
新規起業者数 商工労政課調	数値無し	14人 (5か年累計)	新たな空き店舗利用制度、創業実現セミナー受講による起業者数
企業誘致数 商工労政課調	数値無し	7社 (5か年累計)	地域未来投資促進法などを活用

1-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出

(観光地経営・人材育成)

- 持続可能な観光地経営を進めるため、観光推進組織や事業者の中心となる人材の育成と体制づくりに取り組みます。
- 観光事業者とその他の事業者との連携強化を支援し、域内調達を促し、観光による地域経済への波及効果を高めます。
- 訪日外国人や若年層のニーズへの対応や、登山や自転車、まちあるきなどの体験型観光を担う、各種ガイドの育成に取り組みます。

(受け入れ体制の整備)

- 登山愛好者などを対象にクラウドファンディングやふるさと納税などを活用し、北アルプスパノラマ銀座の環境整備や受入体制の整備に取り組みます。

(体験型観光の推進)

- 北アルプス登山や天蚕などの安曇野ならではの資源を活かし、訪日外国人にも選ばれる体験型観光の発掘と磨き上げに取り組みます。

(滞在周遊型観光の推進)

- 穂高駅周辺やしやくなげの湯周辺、かじかの里公園など、来訪者の多い観光地の周遊機能の強化や、おもてなしの向上を図り、観光地としての来訪者の満足度向上に取り組みます。
- 自転車を活用した周遊観光の推進や、県と連携し「やまびこ自転車道」などの活用による広域自転車ルートの設定に取り組みます。

(地域資源「天蚕」振興)

- 日本の絹産業の中でも稀な天蚕業の技術継承及び人材の育成と、若手創業者の活用や、異業種、地域を超えた事業者間連携による新ブランド・新商品の開発により、創造性あふれる新たな産業づくりに取り組みます。
- 安曇野の天蚕の歴史・文化を掘り起し、市民や訪日外国人を含めた来訪者への情報発信を行い、「天蚕の里安曇野」として地域ブランドの確立に取り組みます。
- 絹製品愛好者などを対象に、クラウドファンディングやふるさと納税などを活用し、飼育環境の整備や人材育成に取り組みます。

【K P I : 重要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
観光消費額 観光入込客統計（観光庁）	126 億円 (2018)	150 億円 (2024)	5 か年累計で 24 億円増
外国人延べ宿泊者数 観光交流促進課調	21,200 人 (2018)	26,200 人 (2024)	毎年度、1,000 人ずつ増

1-3. 農林水産業の振興

(就農支援)

- 首都圏での就農相談会などの開催を通じ、本市での就農を促すとともに、親元就農も含めた就農時の生活支援策により新規就農者を確保します。
- 荒廃農地を解消するための支援策を通じ、新規就農者が新たな事業を展開するための農地を確保します。
- わさび、日本酒、りんごなど特産品の海外プロモーションにより、新たな販路を開拓することで希望をもって新規参入ができる環境を整備します。

(林業の担い手確保)

- 木材価格の低迷により、林業の担い手の減少など、林業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。一方で公益的機能を発揮するには、森林の適切な管理が求められています。健全な森林の維持と多面的機能を保持するため、林業事業者の育成による林業の担い手を増やす取り組みを推進します。具体的には、市有林の森林整備、松くい虫被害対策の業務委託、また、森林環境譲与税による私有林の森林整備などにより、林業事業者の支援を実施します。

【KPI：重要業績評価指標】

KPI	現状	2024 目標	備考
新規就農数 農政課調	12 人 (2018)	50 人 (5 か年累計)	毎年度、10 人新規就農
林業従事者数 林業事業者調査 (長野県)	53 人 (2018)	4 人 (5 か年累計)	5 か年で、4 人従事者増

参考：関連する個別計画

工業振興ビジョン、観光振興ビジョン、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、農業・農村振興基本計画および振興計画、農業振興地域整備計画、森林整備計画、里山再生計画

基本目標 2. 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する

【数値目標】

数値目標	現状	2024 目標	備考
社会増減数（年間） 長野県毎月人口異動調査	171 人 (2019)	1,500 人 (5 か年累計)	毎年度、300 人転入超過

【施策の基本的方向】

- 移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。
- 本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組みます。
- 本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くつながっていくため、コミュニティスクールを推進します。

【主要施策・具体的取組・KPI】

2-1. 移住・定住の促進

（移住支援）

- 首都圏での移住セミナーの開催や移住希望者向けの市内体験ツアーを開催、おためし住宅、空き家の利活用などにより、移住・定住を促進します。

（U I J ターン就業・創業移住支援）

- 「移住」の大きな要素に「職」は欠かせません。一方、小規模事業者の経営課題として、有能な人材の確保に不安を感じている事業者は年々増えていますが、その解決策は見いだせていません。この移住促進と小規模事業者の人材確保について、大手人材派遣会社では埋められないニッチなマッチングを支援し、両者の課題克服を目指します。

（コミュニティスクール）

- 子どもたちが地域の一員としての自覚と、自身の存在意義を強く育んでいくこと、そして成長した後も安曇野が地理的にも社会的にも「故郷」として、常に寄り添い、繋がりを感じられる存在であり続けられるよう、コミュニティスクールを実施します。学校と地元の方々による子どもたちに「何を残したいか」「何を伝えたいか」を考える会議、また、それをどのように実現していくかを検討する会議を開催します。併せて、活動に参加する人材（学校応援隊）を募集します。

【KPI：重要業績評価指標】

KPI	現状	2024 目標	備考
移住支援による移住者数 政策経営課調	65 人 (2018)	400 人 (5 か年累計)	毎年度、5 人ずつ均等に上昇

【K P I : 重要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
新規就労移住マッチング 商工労政課調	1 人 (2019)	20 人 (5 か年累計)	毎年度、4 人ずつ増
小中学校と地域の連携が 図れていると思う市民の 割合 市民意識調査	36.2% (2019)	増加	・毎年度、前年より増 ・「満足」「やや満足」と回 答した方の割合

2-2. 交流活動の推進

(交流・観光)

○安曇野ファンの拡大に向け、時事・旬を捉えたイベントの創出や、信州安曇野ハーフマ
ラソン・安曇野花火などの人気イベントの継続とその充実に努め、リピーターを増やし
ます。

○安曇野の歴史・文化に触れられる市内各地に残る祭りなどの担い手としての参加や、市
民との交流、社会貢献活動などを取り入れた観光体験プログラムを開発し、関係人口の
創出につなげます。

○姉妹都市や交流都市などのネットワークを活かし、市民間交流や情報発信により、広域
観光の需要拡大を図ります。

(農家民宿)

○農家民宿の開業支援により、受入農家を拡大します。

○安曇野の魅力を都市部の学校へ配信し、新たな教育旅行学校を発掘します。

○一般客や外国人の受け入れにあたり必要となる接遇について、情報提供などの支援を行
い、受け入れができる農家を拡大します。また、旅行会社との商談機会を増やし、新た
に一般客や外国人旅行者を開拓します。

(産直センター)

○農産物の供給農家を増やし、直売所との連携などを進め、取り扱う農産物を増やします。

○首都圏のアンテナショップや友好都市での展示販売の機会を増やし、安曇野市農産物の
PR強化を図ります。

【K P I : 重要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
50 歳未満の初来訪者の再 来訪意向率 観光交流促進課調	76% (2016)	増加	毎年度、前年実績より増

【K P I : 重要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
農家民宿受入生徒等数 農政課調	1,336 人 (2019)	1,586 人	毎年度、50 人ずつ増
産直センター販売額 農政課調	13,378 千円 (2018)	15,878 千円	毎年度、500 千円ずつ増

参考：関連する個別計画

工業振興ビジョン、教育大綱、文化振興計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、農業・農村振興基本計画および振興計画

基本目標 3. 安心して出産し子育てできるまちをつくる

【数値目標】

数値目標	現状	2024 目標	備考
自然増減数（年間） 長野県毎月人口異動調査	△472 人 (2019)	維持	現状の水準を維持

【施策の基本的方向】

- 少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。
- 就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

【主要施策・具体的取組・KPI】

3-1. 出産・子育て支援の充実

（支援体制の充実）

- 安心して妊娠・出産・育児ができるよう、相談窓口や産後ケア、健診・訪問・相談などの母子保健事業の実施と関係機関との連携により、切れ目ない支援体制の充実に取り組みます。

（結婚相談・支援）

- 出会いの機会としてイベントの開催、異性との接し方などを学ぶためのセミナーの実施、結婚に関する相談窓口の設置など、結婚の希望を叶えるための支援を行います。

（医療費の助成）

- 不妊・不育症の治療を行っているご夫婦の負担軽減を図るため、治療に要した医療費の一部助成を継続します。

（子育て支援）

- 安曇野市の多様な自然環境や地域の環境を活かした幼児期の教育・保育を通じて、子どもたちの知的好奇心や感性を豊かに育むとともに、自尊心や自己肯定感の高い大人へと成長するための基礎を培うことにより、子どもの育ちと親の子育てを支援します。

- 孤立する家庭や育児に悩む親たちへの支援及び同世代の子どもたちを育児する親たちの仲間づくりを支援します。

- 公立認定こども園（18 園）のすべての園で信州型自然保育（信州やまほいく）認定制度の認定を受け、各園の地域における資源（地域の伝統芸能、文化活動、農林業体験など）を活用した保育を提供します。

- 一部の公立認定こども園を、民間活力を導入して自然保育に特化した園にすることにより、市の自然保育の取り組みの一層の推進を図ります。

- 民間の信州やまほいく認定園（認可外保育施設）の運営費に対する補助金を交付し、運

営を支援します。

- 認可外保育施設の信州やまほいく認定園を利用していることにより、国の幼児教育無償化の対象から外れてしまう子どもに対して、国の無償化制度と同等の軽減が受けられるように、長野県と協力して保護者が負担する利用料に対して補助金を交付します。
- 興味・関心が持てる児童館事業の受入体制の見直しとともに、民間の子育てサークルなどに対する施設の利用料減免や利用率の低い施設などの自由開放、活動に対する助成制度の設置など可能な事業から取り組んでいきます。
- 現在小学4年生までを対象としている放課後児童クラブについて、小学校の余裕教室の活用などにより、小学5、6年生までの利用拡大を検討します。

【K P I : 重要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合 市民意識調査	38.3% (2018)	増加	・毎年度、前年実績より増加 ・「満足」「やや満足」と回答した方の割合
放課後児童クラブの6年生までの受入れ拡大 生涯学習課調	数値無し	2校実施	現状、小学4年生まで利用可

3-2. 仕事との両立

(就業支援・人材育成)

- 若年者層の経済的安定を確保するために、就労先として受け入れ可能な事業者を見出し、実践型の業務研修を行うことで正社員化を図ります。
- ハローワークや各種支援機関との連携により、若者・女性技術者の育成に取り組めます。
(多様な働き方の実現)
- 新たな働き方の一つとして、テレワークセンターを活用した就労環境の整備に取り組めます。

【K P I : 重要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
実践型業務研修による就業者数 商工労政課調	数値無し	8人	毎年度、前年実績より増加
テレワークセンター登録者数 商工労政課調	20人 (2019)	100人	毎年度、20人ずつ増

参考：関連する個別計画

子ども・子育て支援事業計画、健康づくり計画、工業振興ビジョン

基本目標 4. 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる

【数値目標】

数値目標	現状	2024 目標	備考
安曇野市に住みたいと思う市民の割合 市民意識調査	75.90% (2018)	増加	・毎年度、前年実績より増加 ・「ずっと住みたい」「一度市外に出ても、将来安曇野市に戻りたい」と回答した方の割合

【施策の基本的方向】

- 将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。
- 都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。
- 新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。

【主要施策・具体的取組・KPI】

4-1. 協働によるまちづくりの推進

(協働)

- 支え合い・助け合いを基盤とする区の意義や重要性の理解促進により、区への加入促進を図ります。(転入者への説明、事業の活性化、「区マニュアル」「コミュニティ・マニュアル」などの普及啓発、団体などとの連携、マスコットキャラクターの活用など)
- 市民活動サポートセンターにおける登録団体数及び交流機会の拡充により、特に区等と市民活動団体との連携を深め、地域課題の解決を図っていくことで、安心して暮らし続けることのできるまちをつくります。(情報の収集と発信、相談、講座、交流会などの開催、協働のコーディネートを通じた市民活動の支援及び促進など)

(自主防災)

- 地域自主防災組織が担う「共助」の強化に向け、地区防災会議での継続的な支援、自主防災組織の訓練や防災計画策定のための個別相談を実施します。

【K P I（重要業績評価指標）】

K P I	現状	2024 目標	備考
区への加入世帯数 地域づくり課調	29,009 世帯 (2019)	29,259 世帯	毎年度、50 世帯ずつ増
市民活動サポートセンタ ー登録団体数 地域づくり課調	162 団体 (2018)	250 団体	毎年 15~20 団体の登録、5 か年で 88 団体増
地区防災訓練の実施率 危機管理課調	69%	70%以上	毎年度、70%以上を維持

4-2. 里山再生（さとぷろ。）の推進

（里山再生）

- 「さとぷろ。」の活動に賛同し、「さとぷろ。」に参加する「さとぷろ。サポーター」が現在 186 名登録されています。「さとぷろ。サポーター」の登録者を増やし、活動の充実を図ることによって、当市の有用な資源である森林の持つ公益機能を発揮させることで、生物多様性に富んだ豊かな自然環境の形成や土砂災害や水源涵養機能の維持向上により、災害の少ない安全な暮らしを実現します。

【K P I（重要業績評価指標）】

K P I	現状	2024 目標	備考
さとぷろ。サポーター登 録者数 耕地林務課調	186 人 (2019)	250 人	毎年度、継続的な増加によ り、5 か年で 64 人増

4-3. 秩序あるまちづくりの推進

（コンパクト・プラス・ネットワーク）

- 駅や支所を中心としたコンパクトなまちづくりと、生活の利便性向上のため、駅の利便性向上を図ります。
- 市民の生活に必要な移動手段の確保に向け、持続可能な公共交通体系のあり方を検討します。

【K P I（重要業績評価指標）】

K P I	現状	2024 目標	備考
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」 都市計画課調	39（区域内）： 61（区域外） (2018)	区域内の割合の 維持・上昇	毎年度、継続的に 維持・上昇

4-4. スポーツ活動の充実

（新総合体育館の活用）

○令和3年10月竣工予定の新総合体育館の管理運営は、幅広い世代の多様なニーズに応えるため、指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウや知識を活かした教室やイベントなどを開催し、効果的・効率的な施設管理及び運営を図ります。また、市民が日ごろから健康・体力づくりを実践できるよう、トレーニング室兼多目的利用室などの有効活用を行います。

（自転車活用推進）

○自転車が楽しいまちづくりを進めるため、松本大学と連携し、自転車による健康効果の実証実験やサイクリングコースの設定（市内及び広域）、自転車関連のイベント開催など、5か年で段階的に取り組みます。

【K P I：要業績評価指標】

K P I	現状	2024 目標	備考
自転車活用推進計画の策定 政策経営課調	なし	策定	・サイクリングコースの設定など段階を踏み、5か年以内に策定
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合 市民意識調査	28.5% (2018)	増加	・毎年度、継続的に増加 ・「満足」「やや満足」と回答した方の割合

参考：関連する個別計画

協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画、地域防災計画、里山再生計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、土地利用基本計画、地域公共交通網形成計画、安曇野市スポーツ推進計画、新総合体育館整備基本計画

「第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系

第2期戦略（2020～2024年度）

【総合戦略の趣旨】

「人口減少を和らげるとともに人口減少に適応したまちをつくる」

(戦略の位置づけ)
 ・まち・ひと・しごと創生法に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」
 ・安曇野市総合計画の下位計画
 ・SDGs達成に寄与するもの

【総合戦略の目標】

2040年度 人口
85,000人の
田園産業都市
安曇野の実現

人口ビジョン 年度別人口目標

2025年度 91,500人

2030年度 89,000人

2035年度 87,000人

2040年度 85,000人

2045年度 83,000人

基本目標と数値目標	主要施策とKPI	具体的取組(事業)
<p>①新たな雇用を生み出す</p> <p>◆生産年齢人口に占める就労者数の割合:2024年度までに2.5%増(現状 20.6%)</p> <p>◆認定農業者数:新たな認定農家の掘り起こしと育成により現状維持(現状 280人)</p>	<p>○商工業の振興</p> <p>◆5年間で新規起業家 14人</p> <p>◆地域未来投資促進法を活用した「あづみ野産業団地」の拡張等により企業7社を誘致</p> <p>○観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出</p> <p>◆観光消費額 2018年比毎年度4億円以上増 ◆外国人延宿泊者 毎年度1,000人増</p> <p>○農林水産業の振興</p> <p>◆新規就農者 50人 ◆林業従事者 4人増</p>	<p>○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援</p> <p>空き店舗対策、創業実現セミナー</p> <p>○雇用拡大に向けた新たな工場用地の造成</p> <p>あづみ野産業団地拡張事業、遊休工場用地の活用</p> <p>○観光地経営体制の強化、地域資源を活用したコンテンツの開発・発信</p> <p>持続可能な観光地経営に向けた体制づくり・人材育成、インバウンド・登山愛好者等受入体制の整備、体験型観光・滞在周遊型観光の推進、地域資源「天蚕」振興</p> <p>○農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持</p> <p>就農相談会、各種就農支援制度、海外販路の開拓、松くい虫対策、森林環境譲与税活用等による森林整備の推進</p>
<p>②移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する</p> <p>◆社会増減数:5年間で1,500人増(2019年 171人増)</p>	<p>○移住・定住の促進</p> <p>◆市等の移住支援による移住者 毎年度5人増(現状65人) ◆新規就労・移住マッチング20人</p> <p>◆小中学校と地域の連携 現状以上</p> <p>○交流活動の推進</p> <p>◆50歳未満の初来訪者の再来訪意向率 増加(現状76%) ◆農家民宿の年間受入生徒 毎年度50人増(現状1,336人) ◆産直センター販売強化 毎年度50万円販売額増</p>	<p>○官民連携での移住支援の推進</p> <p>首都圏での移住セミナー、移住希望者対象の市内体験ツアー、移住相談、UIJターン就業・創業移住支援事業、おためし住宅、空き家バンク、空き家の利活用方策の検討</p> <p>○コミュニティスクールの推進</p> <p>学校と地元による会議、活動参加者(学校応援隊)募集の強化</p> <p>○安曇野ファン拡大に向けた交流の推進、魅力発信</p> <p>交流事業の推進、観光体験プログラムの開発、時事・旬のイベント開催、ネットワークを生かした情報発信の強化</p> <p>○農家民宿の充実、首都圏への市内農産物等の販売強化</p> <p>農家民宿受入拡大、産直センター業務の拡充、首都圏・友好都市でのPR強化</p>
<p>③安心して出産し子育てできるまちをつくる</p> <p>◆自然増減数:現状の水準を維持(2019年 472人減)</p>	<p>○出産・子育て支援の充実</p> <p>◆出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合 増加(2018年度 38.3%)</p> <p>◆放課後児童クラブの小学6年生までの受入拡大 2024年度末時点で2校</p> <p>○仕事との両立</p> <p>◆実践型業務研修による就業者 8人</p> <p>◆テレワークセンター登録者 100人達成</p>	<p>○結婚に対する支援</p> <p>出会いの場となるイベント・セミナー開催、お見合い、個別相談、少子化対策の検討</p> <p>○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援</p> <p>相談窓口・産後ケア、乳幼児健診・訪問・相談等の母子保健事業、関係機関との連携、不妊・不育症治療費助成制度</p> <p>○信州型自然保育の推進</p> <p>信州自然型保育の推進(特化した園導入)、幼児教育無償化対象外となる子どもへの支援、児童館事業の見直し、民間子育てサークルの支援、放課後児童クラブの受入拡充</p> <p>○若い世代の就業支援、仕事と子育ての両立</p> <p>実践型業務研修による正社員化支援、若者・女性技術者の育成、テレワークの推進</p>
<p>④人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる</p> <p>◆安曇野市に住みたいと思う市民の割合:増加(2018年度 75.9%)</p>	<p>○協働によるまちづくりの推進</p> <p>◆区への加入世帯数 5年間で250世帯増</p> <p>◆市民活動センター250団体登録達成</p> <p>◆地区防災訓練実施率 70%以上を維持</p> <p>○里山再生(さとぷろ。)の推進</p> <p>◆「さとぷろ。」サポーター登録250人達成</p> <p>○秩序あるまちづくりの推進</p> <p>◆立地適正化計画に基づく居住誘導区域内の新築割合 割合の維持・増加(現状 区域39%)</p> <p>○スポーツ活動の充実</p> <p>◆自転車活用推進計画の策定</p> <p>◆スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると 思う市民の割合:現状以上(2018年度 28.5%)</p>	<p>○協働の実践、自主防災組織の育成</p> <p>区の意義や重要性の理解促進、市民活動サポートセンター登録団体数及び交流機会の拡充、地域自主防災組織が担う「共助」強化</p> <p>○森林の持つ公益機能の発揮</p> <p>「さとぷろ。」の活動充実による生物多様性に富む自然環境の形成、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持向上</p> <p>○都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成</p> <p>駅や支所を中心としたコンパクトなまちづくり、駅の利便性向上、公共交通のあり方検討</p> <p>○スポーツ活動の充実</p> <p>サイクリングコースの設定、自転車による健康づくり実証実験、自転車活用推進計画の策定、新総合体育館における民間のノウハウを活用したスポーツ教室やイベントの開催</p>

◇ SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

2015年9月に国連サミットで採択された2030年を期限とする国際社会全体の17の開発目標と169のターゲット。
「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に対し統合的に取り組むものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月発行

編集・発行 安曇野市 政策部 政策経営課
長野県安曇野市豊科 6000 番地
電話 0263-71-2000 (代表)
